

半 期 報 告 書

(第40期中) 自 平成14年4月1日
至 平成14年9月30日

A S T I 株式会社

静岡県浜松市福島町626番地

(359152)

半 期 報 告 書

(第40期中) 自 平成14年 4月 1日
至 平成14年 9月 30日

東 海 財 務 局 長 殿

平成14年12月20日提出

会 社 名 A S T I 株 式 会 社

英 訳 名 A S T I C O R P O R A T I O N

代表者の役職氏名 代表取締役社長 植 平 幹 夫

本店の所在の場所 静岡県浜松市福島町626番地 電話番号 053-425-1311 (代表)

(注) 上記は登記上の本店所在地であり、実際の本社業務は下記において行っております。

もよりの連絡場所 静岡県磐田郡竜洋町平間1401番地 電話番号 0538-66-5577 (代表)

取 締 役
連 絡 者 管理本部長 林 邦 雄

半期報告書の写しを縦覧に供する場所

名 称	所 在 地
株式会社東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町2番1号
株式会社名古屋証券取引所	名古屋市中区栄三丁目3番17号

(注) 当社の商号につきましては、登記上は「アスティ株式会社」とし、平成7年6月より定款に定めて「AST I株式会社」と称してまいりました。この度の商業登記規則の改正に伴い、平成14年11月1日付で商号の更正登記を致し、登記上「AST I株式会社」と致しました。

(本書面の枚数 表紙共31枚)

目 次

	頁
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	2
1. 主要な経営指標等の推移	2
2. 事業の内容	4
3. 関係会社の状況	4
4. 従業員の状況	4
第2 事業の状況	5
1. 業績等の概要	5
2. 生産、受注及び販売の状況	6
3. 対処すべき課題	7
4. 経営上の重要な契約等	7
5. 研究開発活動	8
第3 設備の状況	9
1. 主要な設備の状況	9
2. 設備の新設、除却等の計画	9
第4 提出会社の状況	10
1. 株式等の状況	10
(1) 株式の総数等	10
(2) 新株予約権等の状況	10
(3) 発行済株式総数、資本金等の状況	10
(4) 大株主の状況	11
(5) 議決権の状況	11
2. 株価の推移	12
3. 役員等の状況	12
第5 経理の状況	13
[中間監査報告書]	
1. 中間連結財務諸表等	19
(1) 中間連結財務諸表	19
(2) その他	38
[中間監査報告書]	
2. 中間財務諸表等	43
(1) 中間財務諸表	43
(2) その他	55
第6 提出会社の参考情報	56
第二部 提出会社の保証会社等の情報	57

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1. 主要な経営指標等の推移

(1) 連結経営指標等

回次	第38期中	第39期中	第40期中	第38期	第39期
会計期間	自平成12年4月1日 至平成12年9月30日	自平成13年4月1日 至平成13年9月30日	自平成14年4月1日 至平成14年9月30日	自平成12年4月1日 至平成13年3月31日	自平成13年4月1日 至平成14年3月31日
売上高	12,025,919 千円	11,338,372	12,648,098	25,190,363	22,018,883
経常利益	533,065 千円	233,314	472,862	1,125,856	750,175
中間(当期)純利益	408,344 千円	131,886	307,489	800,466	370,911
純資産額	5,406,513 千円	5,913,174	6,359,251	5,796,193	6,152,990
総資産額	14,301,427 千円	11,966,208	12,842,306	14,224,130	12,580,455
1株当たり純資産額	976.84 円	890.32	958.90	1,047.27	927.03
1株当たり中間(当期)純利益	73.78 円	20.85	46.35	144.63	57.11
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	- 円	-	-	-	-
自己資本比率	37.8 %	49.4	49.5	40.7	48.9
営業活動によるキャッシュ・フロー	728,595 千円	666,127	966,627	1,137,926	1,723,876
投資活動によるキャッシュ・フロー	193,575 千円	54,800	135,930	393,184	206,392
財務活動によるキャッシュ・フロー	515,352 千円	621,390	767,577	788,701	1,455,355
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	427,409 千円	371,329	105,736	375,102	448,542
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]	981 人 [294]	1,045 [113]	1,072 [333]	980 [203]	1,100 [162]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 平成13年5月18日付で、株式1株につき1.2株の株式分割を行っております。なお、第39期中の1株当たり中間純利益は、期首に分割が行われたものとして計算しております。

3. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第38期中	第39期中	第40期中	第38期	第39期
会計期間	自平成12年4月1日 至平成12年9月30日	自平成13年4月1日 至平成13年9月30日	自平成14年4月1日 至平成14年9月30日	自平成12年4月1日 至平成13年3月31日	自平成13年4月1日 至平成14年3月31日
売上高	11,908,816 千円	11,097,511	12,279,026	24,783,634	21,450,509
経常利益	529,715 千円	216,625	437,096	1,118,922	704,717
中間(当期)純利益	408,493 千円	118,492	276,599	806,320	343,923
資本金	1,156,332 千円	1,156,332	1,156,332	1,156,332	1,156,332
発行済株式総数	5,535,431 株	6,642,517	6,642,517	5,535,431	6,642,517
純資産額	5,283,461 千円	5,714,766	6,152,304	5,653,501	5,916,393
総資産額	13,883,672 千円	11,568,762	12,637,440	13,796,487	12,037,065
1株当たり純資産額	954.48 円	860.44	927.69	1,021.33	891.38
1株当たり中間(当期)純利益	73.80 円	18.73	41.69	145.67	52.96
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	- 円	-	-	-	-
1株当たり中間(年間)配当額	4.00 円	4.00	4.00	8.00	8.00
自己資本比率	38.1 %	49.4	48.7	41.0	49.2
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]	592 人 [294]	575 [113]	555 [333]	577 [203]	554 [162]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

- 平成13年5月18日付で、株式1株につき1.2株の株式分割を行っております。なお、第39期中の1株当たり中間純利益は、期首に分割が行われたものとして計算しております。
- 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。
- なお、第39期中より自己株式を資本に対する控除項目としており、1株当たり純資産額は中間会計期間末の発行済株式総数から自己株式数を控除した株式数を用いて算出し、1株当たり中間純利益金額は中間会計期間の平均株式数から自己株式数を控除した株式数を用いて算出しております。

2. 事業の内容

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3. 関係会社の状況

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4. 従業員の状況

(1) 連結会社の状況

平成14年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
通信・制御機器事業	161 [284]
車載・家電用機能部品事業	861 [45]
全社（共通）	50 [4]
合計	1,072 [333]

（注）1．従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含んでおります。）であり、臨時雇用者数（期間社員及び嘱託社員他）は [] 内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

2．全社（共通）として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成14年9月30日現在

従業員数	555 [333] 人
------	---------------

（注）従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでおります。）であり、臨時雇用者数（期間社員及び嘱託社員他）は [] 内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

労使関係については安定しており、特記すべき事項はありません。

第2 事業の状況

1. 業績等の概要

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、世界的な景気の回復基調を背景に輸出が増加し、設備投資にも下げ止まりの兆しが現れるなど景気の底入れ感があったものの、デフレ傾向が強く、株価も低迷を続けるなど依然として厳しい状況のまま推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループ（当社及び連結子会社）は、経営スローガン「新生」のもと当期を最終期とする中期経営計画の達成に向けて、品質と生産性の向上を中心に製造力の強化に努めるとともに、技術開発部門への投資を増強するなど新たな事業基盤の構築にも力を注いでまいりました。また、環境問題への取り組みを重視する中、浅羽工場において平成14年5月にISO14001の認証を取得いたしました。

この結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高が12,648百万円（前年同期比11.6%増）となり、営業利益は511百万円（同66.6%増）、経常利益は472百万円（同102.7%増）、中間純利益は307百万円（同133.1%増）となりました。

（事業の種類別セグメントの業績）

ア 通信・制御機器事業

通信・制御機器事業では、産業用ロボットコントローラーの受注減があったものの、携帯電話機用回路ユニットの受注が新機種を中心に回復に転じたことにより、売上高は2,339百万円（前年同期比13.6%増）となり、営業利益172百万円（前年同期は営業損失204百万円）となりました。

イ 車載・家電用機能部品事業

車載・家電用機能部品事業では、取引先の好調な新車効果を背景に車載電装品の受注が堅調に推移したことや、洗濯機用電子制御ユニットの新機種の受注が好調であったことなどにより、売上高は10,308百万円（前年同期比11.1%増）となり、営業利益は338百万円（同33.8%減）となりました。

（所在地別セグメントの業績）

所在地別セグメントの業績については、全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメントの情報と併せて記載を省略しております。

なお、上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ342百万円減少し、105百万円（前年同期比265百万円減）となりました。

各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において営業活動による資金の減少は、966百万円（前年同期比1,632百万円減）となりました。これは主に、売上債権と棚卸資産の増加及び仕入債務の減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において投資活動による資金の減少は、135百万円（前年同期比81百万円減）となりました。これは主に、有形固定資産の取得によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において財務活動による資金の増加は、767百万円（前年同期比1,388百万円増）となりました。これは主に、短期借入金及び海外投資向け長期借入金の増加によるものであります。

2. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	金 額	前 年 同 期 比
		%
通 信 ・ 制 御 機 器 事 業	2,350,118	14.0
車 載 ・ 家 電 用 機 能 部 品 事 業	10,474,218	11.5
合 計	12,824,336	11.9

(注) 1. 金額は販売価格で表示しており、最終工程の生産実績をセグメント別に集計し、連結会社間取引消去前の数値によっております。

2. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当中間連結会計期間における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	受 注 高	前 年 同 期 比	受 注 残 高	前 年 同 期 比
		%		%
通 信 ・ 制 御 機 器 事 業	2,425,271	50.7	330,672	17.3
車 載 ・ 家 電 用 機 能 部 品 事 業	10,372,705	12.8	1,555,823	12.4
合 計	12,797,977	18.4	1,886,495	5.7

(注) 金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	金 額	前 年 同 期 比
		%
通 信 ・ 制 御 機 器 事 業	2,339,435	13.6
車 載 ・ 家 電 用 機 能 部 品 事 業	10,308,662	11.1
合 計	12,648,098	11.6

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

(単位：千円)

相 手 先	前中間連結会計期間 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成13年9月30日〕		当中間連結会計期間 〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成14年9月30日〕	
	金 額	割 合 (%)	金 額	割 合 (%)
ス ズ キ (株)	2,803,098	24.7	2,778,870	22.0
松 下 電 器 産 業 (株)	1,996,933	17.6	1,961,418	15.5
松 下 通 信 工 業 (株)	-	-	1,594,543	12.6
ヤ マ ハ 発 動 機 (株)	1,299,491	11.5	1,493,341	11.8
(株) デ ン ソ ー	-	-	1,395,705	11.0

(注) 1. 松下通信工業(株)に対する前中間連結会計期間の販売実績は1,039,241千円、総販売実績に対する割合は9.2%であります。

2. (株)デンソーに対する前中間連結会計期間の販売実績は1,051,048千円、総販売実績に対する割合は9.3%であります。

3. 対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の連結子会社)が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4. 経営上の重要な契約等

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5. 研究開発活動

当社グループは、創設以来「新しい時代の流れの中での新しい価値の創出」を常に基本理念として、新しい分野への可能性を求めて開発に取り組んでまいりました。

近年の業界における進歩、発展にはめざましいものがあります。その中において、ユーザーニーズや技術動向を的確にとらえ、素早く商品に反映させることが極めて重要であると認識しております。現在、当社グループの研究開発は、親会社である当社が担っており、都田技術センター及び東京技術センターを中心に研究開発に努めておりますが、商品作りで最も重要な企画段階では、若い新鮮な感覚を尊重する一方、アイデア提案等を通じて、全社的に誰でも参画できるような運営をしております。

また、取引先や大学等に技術者を派遣し、個別の技術習得及び将来の商品開発に向けた基礎技術の研究等にも取り組んでおります。

当社グループの研究開発は、基礎技術の研究及び自社の企画商品として開発する場合と、得意先から開発テーマをいただき、OEMとして開発する場合があります。

当中間連結会計期間における主な成果は次のとおりであります。なお、当中間連結会計期間の研究開発費の総額は63百万円となっております。

ア 通信・制御機器事業

通信・制御機器事業では、OEM開発品として、高出力・低歪みブースター、新モデル追加の生ゴミ処理機用コントローラー、生産ラインのFA機器用コントローラーボード等があります。

なお、当中間連結会計期間の研究開発費の金額は17百万円であります。

イ 車載・家電用機能部品事業

車載・家電用機能部品事業では、自社開発品として、新規車種への横展開用としての二輪車用のグリップヒーター、ローコストAMラジオ等があります。

また、OEM開発品として、車載電装品各種コントローラー、建設機械用エアコンパネルのシリーズ展開、4輪車用スイッチリアファン、リア用エアコンパネル、2輪車用オイルレベルゲージ、新規車種用コーナーセンサー等があります。

なお、当中間連結会計期間の研究開発費の金額は46百万円であります。

第3 設備の状況

1. 主要な設備の状況

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2. 設備の新設、除却等の計画

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4 提出会社の状況

1. 株式等の状況

(1) 株式の総数等

株式の総数

種 類	会社が発行する株式の総数(株)
普 通 株 式	24,000,000
計	24,000,000

発行済株式

種 類	中間会計期間末現在発行数 (株) (平成14年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成14年12月20日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内 容
普 通 株 式	6,642,517	6,642,517	東京証券取引所 市場第二部 名古屋証券取引所 市場第二部	(注)
計	6,642,517	6,642,517	-	-

(注) 当社株式は平成14年12月16日付をもって、東京証券取引所市場第二部に株式を上場しております。

(2) 新株予約権等の状況

該当事項はありません。

(3) 発行済株式総数、資本金等の状況

年 月 日	発行済株式総数		資 本 金		資 本 準 備 金		摘 要
	増 減 数	残 高	増 減 額	残 高	増 減 額	残 高	
平成14年4月1日～ 平成14年9月30日	株 -	株 6,642,517	千円 -	千円 1,156,332	千円 -	千円 1,321,711	-

(4) 大株主の状況

平成14年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
		千株	%
朝元 愷 融	静岡県浜松市大平台2-39-40	1,440	21.69
A S T I 共栄会	静岡県浜松市福島町626	433	6.53
A S T I 従業員持株会	静岡県浜松市福島町626	323	4.86
アステート株式会社	静岡県浜松市北寺島町215-22	283	4.26
株式会社名古屋銀行	愛知県名古屋市中区錦3-19-17	198	2.98
日本生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1-2-2	155	2.34
磐田信用金庫	静岡県磐田市中泉578-1	145	2.19
株式会社CSK	東京都新宿区西新宿2-6-1	144	2.17
浜松信用金庫	静岡県浜松市元城町114-8	132	1.99
株式会社静岡銀行	静岡県静岡市呉服町1-10	100	1.51
計	-	3,355	50.51

(5) 議決権の状況

発行済株式

平成14年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 10,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,393,000	6,393	-
単元未満株式	普通株式 239,517	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	6,642,517	-	-
総株主の議決権	-	6,393	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が6,000株(議決権の数6個)含まれております。

自己株式等

平成14年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
A S T I 株式会社	静岡県浜松市 福島町626	10,000	-	10,000	0.15
計	-	10,000	-	10,000	0.15

2. 株価の推移

月 別	平成14年4月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月
当 該 中 間 会 計 期 間 に お け る 月 別 最 高 ・ 最 低 株 価	最 高 円 448	450	504	497	475	445
	最 低 円 350	389	445	451	451	405

(注) 最高・最低株価は、名古屋証券取引所市場第二部におけるものであります。

3. 役員の状況

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 経理の状況

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当連結中間会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び前中間会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)の中間財務諸表並びに当中間連結会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び当中間会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)の中間財務諸表について、新日本監査法人により中間監査を受けております。

中間監査報告書

平成14年12月20日

A S T I 株式会社
代表取締役社長 植平幹夫 殿

新日本監査法人

代表社員 関与社員	公認会計士	木下邦彦	印
代表社員 関与社員	公認会計士	伊藤恵一	印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているA S T I株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表がA S T I株式会社及び連結子会社の平成14年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

1. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結財務諸表

中間連結貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成14年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
1. 現金及び預金	910,267		614,570		1,018,293	
2. 受取手形及び売掛金	3,931,786		4,959,693		4,366,547	
3. 棚卸資産	1,620,095		2,081,195		1,895,065	
4. 繰延税金資産	108,050		194,286		201,133	
5. 未収入金	480,288		523,326		539,022	
6. その他	102,832		58,118		71,321	
7. 貸倒引当金	5,364		2,015		2,309	
流動資産合計	7,147,956	59.7	8,429,174	65.6	8,089,074	64.3
固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	2,881,852		2,843,405		2,856,423	
減価償却累計額	1,692,485	1,189,367	1,755,569	1,087,835	1,718,530	1,137,893
(2) 機械装置及び運搬具	2,055,003		1,993,363		1,916,799	
減価償却累計額	1,254,279	800,723	1,313,558	679,805	1,271,501	645,298
(3) 土地		1,339,142		1,339,142		1,339,142
(4) 建設仮勘定		-		241		322
(5) その他	1,298,706		1,271,045		1,237,883	
減価償却累計額	1,056,256	242,450	1,078,584	192,461	1,036,970	200,913
有形固定資産合計	3,571,684	29.9	3,299,486	25.7	3,323,570	26.4
2. 無形固定資産	131,385	1.1	163,250	1.3	176,249	1.4
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	271,025		274,022		273,770	
(2) 長期貸付金	25,541		-		-	
(3) 繰延税金資産	331,225		317,833		365,320	
(4) その他	506,087		382,738		374,070	
(5) 貸倒引当金	18,696		24,199		21,599	
投資その他の資産合計	1,115,182	9.3	950,394	7.4	991,561	7.9
固定資産合計	4,818,252	40.3	4,413,131	34.4	4,491,380	35.7
資産合計	11,966,208	100.0	12,842,306	100.0	12,580,455	100.0

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成14年3月31日現在)		
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)		%		%		%	
流動負債							
1. 支払手形及び買掛金	3	1,676,221		2,178,760		2,511,766	
2. 短期借入金	1	2,585,145		2,784,944		2,055,840	
3. 未払金		458,797		439,553		679,625	
4. 未払法人税等		27,219		150,253		302,165	
5. 賞与引当金		290,194		329,944		313,393	
6. 製品保証引当金		46,690		41,745		42,664	
7. 設備関係支払手形	3	33,000		36,300		6,900	
8. その他		122,489		55,966		35,992	
流動負債合計		5,239,759	43.8	6,017,467	46.9	5,948,347	47.3
固定負債							
1. 長期借入金	1	363,812		159,528		89,400	
2. 退職給付引当金		181,295		14,108		104,555	
3. 役員退職慰労引当金		239,916		254,916		248,916	
固定負債合計		785,023	6.6	428,554	3.3	442,872	3.5
負債合計		6,024,782	50.4	6,446,021	50.2	6,391,219	50.8
(少数株主持分)							
少数株主持分		28,251	0.2	37,032	0.3	36,244	0.3
(資本の部)							
資本金		1,156,332	9.7	-	-	1,156,332	9.2
資本準備金		1,321,711	11.0	-	-	1,321,711	10.5
連結剰余金		3,361,671	28.1	-	-	3,573,301	28.4
その他有価証券評価差額金		13,473	0.1	-	-	18,252	0.1
為替換算調整勘定		60,398	0.5	-	-	85,565	0.7
自己株式		412	0.0	-	-	2,172	0.0
資本合計		5,913,174	49.4	-	-	6,152,990	48.9
資本金		-	-	1,156,332	9.0	-	-
資本剰余金		-	-	1,321,711	10.3	-	-
利益剰余金		-	-	3,839,189	29.9	-	-
その他有価証券評価差額金		-	-	18,232	0.1	-	-
為替換算調整勘定		-	-	28,287	0.2	-	-
自己株式		-	-	4,502	0.0	-	-
資本合計		-	-	6,359,251	49.5	-	-
負債、少数株主持分及び資本合計		11,966,208	100.0	12,842,306	100.0	12,580,455	100.0

中間連結損益計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間 〔自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日〕			当中間連結会計期間 〔自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日〕			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕		
	金 額		百分比	金 額		百分比	金 額		百分比
			%			%			%
売上高		11,338,372	100.0		12,648,098	100.0		22,018,883	100.0
売上原価		10,310,782	90.9		11,402,746	90.2		19,842,903	90.1
売上総利益		1,027,590	9.1		1,245,351	9.8		2,175,980	9.9
販売費及び一般管理費									
1. 製品保証引当金繰入額	19,699			5,538			22,086		
2. 役員報酬	56,070			57,210			108,330		
3. 給与及び賞与	226,919			241,489			525,290		
4. 福利厚生費	38,900			41,505			83,131		
5. 賞与引当金繰入額	63,591			65,161			66,014		
6. 退職給付引当金繰入額	22,426			13,591			42,676		
7. 役員退職慰労引当金繰入額	9,066			9,500			18,066		
8. 減価償却費	28,211			31,066			59,116		
9. その他	255,507	720,393	6.4	268,563	733,626	5.8	501,073	1,425,785	6.5
営業利益		307,197	2.7		511,725	4.0		750,194	3.4
営業外収益									
1. 受取利息	3,196			1,355			6,399		
2. 受取配当金	1,343			1,306			2,766		
3. 受取出向料	6,710			9,238			13,618		
4. 保険運用益	6,100			-			141,939		
5. その他	13,229	30,582	0.3	22,706	34,607	0.3	26,973	191,696	0.9
営業外費用									
1. 支払利息	25,214			15,280			42,566		
2. 手形売却損	1,186			585			1,633		
3. 貸倒引当金繰入額	16,300			2,815			21,600		
4. 為替差損	6,083			10,173			404		
5. 棚卸資産廃却損	5,914			8,232			21,442		
6. 棚卸資産評価損	26,713			1,441			62,233		
7. 投資有価証券評価損	16,779			2,700			25,127		
8. 保証金評価損	-			7,813			-		
9. その他	6,272	104,464	0.9	24,429	73,470	0.6	16,707	191,715	0.9
経常利益		233,314	2.1		472,862	3.7		750,175	3.4
特別利益									
1. 固定資産売却益	-			-			1,028		
2. 投資有価証券売却益	121			-			121		
3. 貸倒引当金戻入益	3,183			510			7,350		
4. 賞与引当金戻入益	30,083			-			30,083		
5. 受取補償金	-	33,388	0.3	50,000	50,510	0.4	35,000	73,584	0.3
特別損失									
1. 固定資産処分損	218	218	0.0	4,056	4,056	0.0	132,604	132,604	0.6
税金等調整前中間(当期)純利益		266,485	2.4		519,315	4.1		691,155	3.1
法人税、住民税及び事業税	61,862			153,793			370,029		
法人税等調整額	68,620	130,482	1.2	54,348	208,141	1.7	61,896	308,133	1.4
少数株主利益		4,115	0.0		3,684	0.0		12,109	0.0
中間(当期)純利益		131,886	1.2		307,489	2.4		370,911	1.7

中間連結剰余金計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間 〔自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日〕		当中間連結会計期間 〔自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日〕		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕	
	金 額		金 額		金 額	
連結剰余金期首残高		3,268,536				3,268,536
連結剰余金減少高						
1. 配 当 金	26,751				54,146	
2. 役 員 賞 与	12,000	38,751			12,000	66,146
中間(当期)純利益		131,886				370,911
連結剰余金中間期末(期末)残高		3,361,671				3,573,301
(資本剰余金の部)						
資本剰余金期首残高				1,321,711		
資本剰余金中間期末残高				1,321,711		
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高				3,573,301		
利益剰余金増加高						
1. 中 間 純 利 益			307,489	307,489		
利益剰余金減少高						
1. 配 当 金			29,601			
2. 役 員 賞 与			12,000	41,601		
利益剰余金中間期末残高				3,839,189		

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー計算書
		〔自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日〕	〔自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日〕	〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕
		金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		266,485	519,315	691,155
減 価 償 却 費		264,720	210,173	537,348
貸倒引当金の増減額 (は減少額)		13,116	2,305	12,964
賞与引当金の増減額 (は減少額)		67,410	16,550	44,211
製品保証引当金の増減額 (は減少額)		12,389	918	8,363
退職給付引当金の増減額 (は減少額)		117,815	90,446	194,555
役員退職慰労引当金の増減額 (は減少額)		7,333	6,000	1,666
受取利息及び受取配当金		4,540	2,662	9,165
支 払 利 息		25,214	15,280	42,566
固定資産売却却損益		218	4,056	131,575
売上債権の増減額 (は増加額)		932,680	603,250	500,896
棚卸資産の増減額 (は増加額)		894,708	199,435	583,745
その他資産の増減額 (は増加額)		32,288	21,433	56,814
仕入債務の増減額 (は減少額)		1,191,785	312,973	359,991
その他負債の増減額 (は減少額)		101,704	128,620	26,982
未払消費税等の増減額 (は減少額)		72,955	60,428	71,026
役員賞与の支払額		12,000	12,000	12,000
そ の 他		21,540	11,388	28,689
小 計		969,149	647,099	2,073,871
利息及び配当金の受取額		4,777	2,844	9,971
利 息 支 払 額		22,904	15,415	41,850
法 人 税 等 の 支 払 額		284,894	306,957	318,116
営業活動によるキャッシュ・フロー		666,127	966,627	1,723,876

(単位：千円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー計算書
		[自 平成13年4月1日] [至 平成13年9月30日]	[自 平成14年4月1日] [至 平成14年9月30日]	[自 平成13年4月1日] [至 平成14年3月31日]
		金 額	金 額	金 額
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の純増減額(は増加額)		230,745	60,917	199,932
有価証券の売却による収入		1,803	-	-
有形固定資産の取得による支出		259,648	219,065	360,381
有形固定資産の売却による収入		315	843	315
無形固定資産の取得による支出		48,403	2,300	98,147
投資有価証券の取得による支出		12,405	2,985	15,381
投資有価証券の売却による収入		1,000	-	2,804
貸付金の回収による収入		32,091	26,660	64,465
保証金の取得による支出		300	-	-
投資活動によるキャッシュ・フロー		54,800	135,930	206,392
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額(は減少額)		1,897	750,500	322,103
長期借入による収入		-	200,000	-
長期借入金の返済による支出		597,073	150,992	1,077,065
自己株式の取得・売却による収支		279	2,329	2,040
配当金の支払額		22,138	26,549	48,704
少数株主への配当金の支払額		3,796	3,051	5,441
財務活動によるキャッシュ・フロー		621,390	767,577	1,455,355
現金及び現金同等物に係る換算差額		6,291	7,825	11,312
現金及び現金同等物の増減額		3,772	342,805	73,440
現金及び現金同等物の期首残高		375,102	448,542	375,102
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		371,329	105,736	448,542

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間連結会計期間 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成13年9月30日〕</p>	<p>当中間連結会計期間 〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成14年9月30日〕</p>	<p>前連結会計年度 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成14年3月31日〕</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 4社 連結子会社は、アスティプラス株式会社、杭州雅士迪電子有限公司、浙江雅士迪電子有限公司及びASTI ELECTRONICS CORPORATIONであります。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 非連結子会社は、ASTI INTERNATIONAL LIMITEDであります。</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社の総資産、売上高、中間純損益及び剰余金はいずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲に含めておりません。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 非連結子会社のASTI INTERNATIONAL LIMITEDは、中間連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響がいずれも軽微であり、全体としても重要な影響を及ぼしておりませんので持分法の適用から除外しております。</p> <p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社のうち杭州雅士迪電子有限公司、浙江雅士迪電子有限公司及びASTI ELECTRONICS CORPORATIONの中間決算日は、6月30日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては、同中間決算日現在の中間財務諸表を使用しておりますが、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 4社 同 左</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 非連結子会社は、AIL TECHNOLOGIES LIMITEDであります。</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社の総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金等はいずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲に含めておりません。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 非連結子会社のAIL TECHNOLOGIES LIMITEDは、中間連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響がいずれも軽微であり、全体としても重要な影響を及ぼしておりませんので持分法の適用から除外しております。</p> <p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項 同 左</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 4社 同 左</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 非連結子会社は、AIL TECHNOLOGIES LIMITEDであります。なお、AIL TECHNOLOGIES LIMITEDは、平成14年3月にASTI INTERNATIONAL LIMITEDから商号を変更しております。</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益及び剰余金はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲に含めておりません。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 非連結子会社のAIL TECHNOLOGIES LIMITEDは、連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響がいずれも軽微であり、全体としても重要な影響を及ぼしておりませんので持分法の適用から除外しております。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち杭州雅士迪電子有限公司、浙江雅士迪電子有限公司及びASTI ELECTRONICS CORPORATIONの決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

<p>前中間連結会計期間 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成13年9月30日〕</p>	<p>当中間連結会計期間 〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成14年9月30日〕</p>	<p>前連結会計年度 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成14年3月31日〕</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券</p> <p> その他有価証券</p> <p> 時価のあるもの</p> <p> ...中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)</p> <p> 時価のないもの</p> <p> ...移動平均法による原価法</p> <p>(ロ) 棚卸資産</p> <p> 製品・原材料・仕掛品</p> <p> ...主として総平均法による原価法</p> <p> 貯蔵品</p> <p> ...最終仕入原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産</p> <p> 主として定率法</p> <p> なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p> 建物及び構築物</p> <p> ...10年～31年</p> <p> 機械装置及び運搬具</p> <p> ...5年～10年</p> <p>(ロ) 無形固定資産</p> <p> 定額法</p> <p> なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券</p> <p> 同 左</p> <p>(ロ) 棚卸資産</p> <p> 同 左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産</p> <p> 同 左</p> <p>(ロ) 無形固定資産</p> <p> 同 左</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券</p> <p> その他有価証券</p> <p> 時価のあるもの</p> <p> ...決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)</p> <p> 時価のないもの</p> <p> ...移動平均法による原価法</p> <p>(ロ) 棚卸資産</p> <p> 同 左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産</p> <p> 同 左</p> <p>(ロ) 無形固定資産</p> <p> 同 左</p>

<p>前中間連結会計期間 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成13年9月30日〕</p>	<p>当中間連結会計期間 〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成14年9月30日〕</p>	<p>前連結会計年度 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成14年3月31日〕</p>
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 賞与引当金 従業員の賞与支出に備えるため、支給対象期間に応じた支給見込額を計上しております。</p> <p>(ハ) 製品保証引当金 製品クレーム費用の支出に備えるため、発生額を個別に見積ることができる費用についてはその見積額を、その他については、売上高に対する過去の実績比率により計算した額を計上しております。</p> <p>(ニ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、10年による按分額を費用の減額処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 同 左</p> <p>(ハ) 製品保証引当金 同 左</p> <p>(ニ) 退職給付引当金 同 左</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 同 左</p> <p>(ハ) 製品保証引当金 同 左</p> <p>(ニ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、10年による按分額を費用の減額処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p>

<p>前中間連結会計期間 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成13年9月30日〕</p>	<p>当中間連結会計期間 〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成14年9月30日〕</p>	<p>前連結会計年度 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成14年3月31日〕</p>
<p>(ホ) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない、取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(ホ) 役員退職慰労引当金 同 左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同 左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同 左</p> <p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同 左</p>	<p>(ホ) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同 左</p> <p>5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同 左</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 〔自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日〕
<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>1. 前中間連結会計期間まで営業外収益の「雑収入」と表示していた科目を、当中間連結会計期間より営業外収益の「その他」と表示することにいたしました。</p> <p>2. 前中間連結会計期間まで営業外費用の「雑損失」と表示していた科目を、当中間連結会計期間より営業外費用の「その他」と表示することにいたしました。</p> <p>3. 前中間連結会計期間まで営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりました「受取出向料」は、営業外収益の100分の10を超えることとなったため区分掲記することに変更しました。なお、前中間連結会計期間における「受取出向料」の金額は、6,664千円であります。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 前中間連結会計期間まで財務活動によるキャッシュ・フローの「自己株式の純増減額」と表示していた科目を、当中間連結会計期間より財務活動によるキャッシュ・フローの「自己株式の取得・売却による収支」と表示することにいたしました。</p>	

追加情報

前中間連結会計期間 〔自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕
	<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計)</p> <p>当中間連結会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の資本の部及び中間連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)	前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)																																																																								
<p>1. 担保に供している資産及びこれに対する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(イ) 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>421,008千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>737,006千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,158,015千円</td> </tr> </table> <p>(ロ) 上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,282,500千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>496,160千円</td> </tr> <tr> <td>(1年内返済予定長期借入金を含む)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,778,660千円</td> </tr> </table> <p>2. 受取手形割引高 270,761千円</p> <p>3. 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>12,023千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>38,800千円</td> </tr> <tr> <td>設備関係支払手形</td> <td>11,700千円</td> </tr> </table> <p>4. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行8行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td>4,500,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>960,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>3,540,000千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	421,008千円	土地	737,006千円	計	1,158,015千円	短期借入金	1,282,500千円	長期借入金	496,160千円	(1年内返済予定長期借入金を含む)		計	1,778,660千円	受取手形	12,023千円	支払手形	38,800千円	設備関係支払手形	11,700千円	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	4,500,000千円	借入実行残高	960,000千円	差引額	3,540,000千円	<p>1. 担保に供している資産及びこれに対する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(イ) 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>203,784千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>585,986千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>789,770千円</td> </tr> </table> <p>(ロ) 上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>820,400千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>127,600千円</td> </tr> <tr> <td>(1年内返済予定長期借入金を含む)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>948,000千円</td> </tr> </table> <p>2. 受取手形割引高 271,522千円</p> <p>3.</p> <p>4. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行7行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td>3,500,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>1,295,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>2,205,000千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	203,784千円	土地	585,986千円	計	789,770千円	短期借入金	820,400千円	長期借入金	127,600千円	(1年内返済予定長期借入金を含む)		計	948,000千円	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	3,500,000千円	借入実行残高	1,295,000千円	差引額	2,205,000千円	<p>1. 担保に供している資産及びこれに対する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(イ) 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>353,940千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>737,006千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,090,947千円</td> </tr> </table> <p>(ロ) 上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,036,700千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>245,800千円</td> </tr> <tr> <td>(1年内返済予定長期借入金を含む)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,282,500千円</td> </tr> </table> <p>2. 受取手形割引高 257,246千円</p> <p>3. 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>11,399千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>26,200千円</td> </tr> <tr> <td>設備関係支払手形</td> <td>3,900千円</td> </tr> </table> <p>4. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行7行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td>4,300,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>600,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>3,700,000千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	353,940千円	土地	737,006千円	計	1,090,947千円	短期借入金	1,036,700千円	長期借入金	245,800千円	(1年内返済予定長期借入金を含む)		計	1,282,500千円	受取手形	11,399千円	支払手形	26,200千円	設備関係支払手形	3,900千円	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	4,300,000千円	借入実行残高	600,000千円	差引額	3,700,000千円
建物及び構築物	421,008千円																																																																									
土地	737,006千円																																																																									
計	1,158,015千円																																																																									
短期借入金	1,282,500千円																																																																									
長期借入金	496,160千円																																																																									
(1年内返済予定長期借入金を含む)																																																																										
計	1,778,660千円																																																																									
受取手形	12,023千円																																																																									
支払手形	38,800千円																																																																									
設備関係支払手形	11,700千円																																																																									
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	4,500,000千円																																																																									
借入実行残高	960,000千円																																																																									
差引額	3,540,000千円																																																																									
建物及び構築物	203,784千円																																																																									
土地	585,986千円																																																																									
計	789,770千円																																																																									
短期借入金	820,400千円																																																																									
長期借入金	127,600千円																																																																									
(1年内返済予定長期借入金を含む)																																																																										
計	948,000千円																																																																									
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	3,500,000千円																																																																									
借入実行残高	1,295,000千円																																																																									
差引額	2,205,000千円																																																																									
建物及び構築物	353,940千円																																																																									
土地	737,006千円																																																																									
計	1,090,947千円																																																																									
短期借入金	1,036,700千円																																																																									
長期借入金	245,800千円																																																																									
(1年内返済予定長期借入金を含む)																																																																										
計	1,282,500千円																																																																									
受取手形	11,399千円																																																																									
支払手形	26,200千円																																																																									
設備関係支払手形	3,900千円																																																																									
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	4,300,000千円																																																																									
借入実行残高	600,000千円																																																																									
差引額	3,700,000千円																																																																									

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成13年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成14年9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成14年3月31日〕
1.	1.	1. 固定資産売却益の内訳 機械装置及び運搬具 1,028千円
2. 固定資産処分損の内訳	2. 固定資産処分損の内訳	2. 固定資産処分損の内訳
建物及び構築物 61千円	建物及び構築物 26千円	建物及び構築物 11,275千円
機械装置及び運搬具 41千円	機械装置及び運搬具 3,711千円	機械装置及び運搬具 93,585千円
有形固定資産(その他) 115千円	有形固定資産(その他) 318千円	有形固定資産(その他) 26,667千円
計 218千円	計 4,056千円	投資その他の資産(その他) 1,076千円
		計 132,604千円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成13年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成14年9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成14年3月31日〕
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成13年9月30日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成14年9月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成14年3月31日現在)
現金及び預金勘定 910,267千円	現金及び預金勘定 614,570千円	現金及び預金勘定 1,018,293千円
預入期間が3か月を超える定期預金 538,938千円	預入期間が3か月を超える定期預金 508,833千円	預入期間が3か月を超える定期預金 569,751千円
現金及び現金同等物 371,329千円	現金及び現金同等物 105,736千円	現金及び現金同等物 448,542千円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 〔自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>10,620</td> <td>3,982</td> <td>6,637</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>344,859</td> <td>239,324</td> <td>105,534</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>355,479</td> <td>243,306</td> <td>112,172</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		千円	千円	千円	建物及び構築物	10,620	3,982	6,637	機械装置及び運搬具	344,859	239,324	105,534	合計	355,479	243,306	112,172	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>10,620</td> <td>5,752</td> <td>4,867</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>167,223</td> <td>99,524</td> <td>67,698</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>177,843</td> <td>105,276</td> <td>72,566</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		千円	千円	千円	建物及び構築物	10,620	5,752	4,867	機械装置及び運搬具	167,223	99,524	67,698	合計	177,843	105,276	72,566	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>10,620</td> <td>4,867</td> <td>5,752</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>348,899</td> <td>264,942</td> <td>83,956</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>359,519</td> <td>269,810</td> <td>89,709</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		千円	千円	千円	建物及び構築物	10,620	4,867	5,752	機械装置及び運搬具	348,899	264,942	83,956	合計	359,519	269,810	89,709
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																											
	千円	千円	千円																																																											
建物及び構築物	10,620	3,982	6,637																																																											
機械装置及び運搬具	344,859	239,324	105,534																																																											
合計	355,479	243,306	112,172																																																											
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																											
	千円	千円	千円																																																											
建物及び構築物	10,620	5,752	4,867																																																											
機械装置及び運搬具	167,223	99,524	67,698																																																											
合計	177,843	105,276	72,566																																																											
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																											
	千円	千円	千円																																																											
建物及び構築物	10,620	4,867	5,752																																																											
機械装置及び運搬具	348,899	264,942	83,956																																																											
合計	359,519	269,810	89,709																																																											
2. 未経過リース料中間期末残高相当額 1 年内 48,469千円 1 年超 69,891千円 合計 118,361千円	2. 未経過リース料中間期末残高相当額 1 年内 61,660千円 1 年超 12,831千円 合計 74,492千円	2. 未経過リース料期末残高相当額 1 年内 33,065千円 1 年超 60,248千円 合計 93,314千円																																																												
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 33,694千円 減価償却費相当額 28,651千円 支払利息相当額 2,701千円	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 21,127千円 減価償却費相当額 17,916千円 支払利息相当額 1,670千円	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 64,928千円 減価償却費相当額 55,154千円 支払利息相当額 4,775千円																																																												
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同 左	4. 減価償却費相当額の算定方法 同 左																																																												
5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	5. 利息相当額の算定方法 同 左	5. 利息相当額の算定方法 同 左																																																												

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間)

有 価 証 券

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

	前中間連結会計期間末(平成13年9月30日現在)		
	取 得 原 価	中間連結貸借対照表 計 上 額	差 額
(1) 株 式	216,179	239,186	23,006
(2) 債 券			
国債・地方債等	-	-	-
社 債	-	-	-
そ の 他	-	-	-
(3) そ の 他	-	-	-
合 計	216,179	239,186	23,006

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について16,779千円減損処理を行っております。なお、当該株式の減損処理にあたっては、中間連結会計期間末日の時価が取得原価に比べ、原則として30%以上下落した株式について行っております。

2. 時価のない主な有価証券の内容

(単位：千円)

	前中間連結会計期間末(平成13年9月30日現在)	
	中間連結貸借対照表計上額	
(1) 満期保有目的の債券	-	
(2) そ の 他 有 価 証 券 非上場株式 店頭売買株式を除く	31,839	

(当中間連結会計期間)

有 価 証 券

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

	当中間連結会計期間末(平成14年9月30日現在)		
	取 得 原 価	中間連結貸借対照表 計 上 額	差 額
(1) 株 式	216,514	247,483	30,968
(2) 債 券			
国債・地方債等	-	-	-
社 債	-	-	-
そ の 他	-	-	-
(3) そ の 他	-	-	-
合 計	216,514	247,483	30,968

2. 時価のない主な有価証券の内容

(単位:千円)

	当中間連結会計期間末(平成14年9月30日現在)	
	中間連結貸借対照表計上額	
(1) 満期保有目的の債券	-	
(2) その他有価証券 非上場株式 店頭売買株式を除く	26,539	

(前連結会計年度)

有 価 証 券

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

	前連結会計年度(平成14年3月31日現在)		
	取 得 原 価	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	差 額
(1) 株 式	213,528	244,530	31,002
(2) 債 券			
国債・地方債等	-	-	-
社 債	-	-	-
そ の 他	-	-	-
(3) そ の 他	-	-	-
合 計	213,528	244,530	31,002

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について22,527千円の減損処理を行っております。なお、当該株式の減損処理にあたっては、連結会計年度末日の時価が取得原価に比べ、原則として30%以上下落した株式について行っております。

2. 時価のない主な有価証券の内容

(単位：千円)

	前連結会計年度(平成14年3月31日現在)	
	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	
(1) 満 期 保 有 目 的 の 債 券	-	
(2) そ の 他 有 価 証 券		
非上場株式 店頭売買株式を除く	29,239	

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)及び前連結会計年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)

(単位:千円)

	通信・制御機器事業	車載・家電用機能部品事業	計	消去 又は全社	連 結
売 上 高					
(1) 外部顧客に対する売上高	2,058,864	9,279,507	11,338,372	-	11,338,372
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	236,870	14,800	251,670	(251,670)	-
計	2,295,734	9,294,308	11,590,043	(251,670)	11,338,372
営 業 費 用	2,499,886	8,782,959	11,282,845	(251,670)	11,031,175
営 業 損 益	204,151	511,348	307,197	-	307,197

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、製品の種類及び用途の類似性に基づいて区分しております。

2. 各事業区分に属する主要な製品の名称

事業区分	主 要 な 製 品
通信・制御機器事業	携帯電話機用回路基板、産業用ロボットコントローラー、CATV/TV用ブースター、セキュリティ機器、FA・BA制御コントローラー、その他
車載・家電用機能部品事業	車載用スイッチ・センサー、車載用電気回路ユニット、コーナーセンサーユニット、洗濯機・食洗器・衣類乾燥機用電子制御基板、その他

3. 営業費用は全て各セグメントに賦課しており、配賦不能営業費用はありません。

当中間連結会計期間(自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)

(単位:千円)

	通信・制御機器事業	車載・家電用機能部品事業	計	消去 又は全社	連 結
売 上 高					
(1) 外部顧客に対する売上高	2,339,435	10,308,662	12,648,098	-	12,648,098
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	306,888	17,742	324,631	(324,631)	-
計	2,646,324	10,326,405	12,972,729	(324,631)	12,648,098
営 業 費 用	2,473,334	9,987,669	12,461,004	(324,631)	12,136,373
営 業 損 益	172,990	338,735	511,725	-	511,725

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、製品の種類及び用途の類似性に基づいて区分しております。

2. 各事業区分に属する主要な製品の名称

事業区分	主 要 な 製 品
通信・制御機器事業	携帯電話機用回路基板、産業用ロボットコントローラー、CATV/TV用ブースター、FA・BA制御コントローラー、その他
車載・家電用機能部品事業	車載用スイッチ・センサー、車載用電気回路ユニット、コーナーセンサーユニット、洗濯機・食洗器・衣類乾燥機用電子制御基板、その他

3. 営業費用は全て各セグメントに賦課しており、配賦不能営業費用はありません。

前連結会計年度（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）

（単位：千円）

	通信・制御機器事業	車載・家電用機能部品事業	計	消 去 又 は 全 社	連 結
売 上 高					
(1) 外部顧客に対する売上高	3,550,878	18,468,005	22,018,883	-	22,018,883
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	453,321	30,135	483,457	(483,457)	-
計	4,004,199	18,498,140	22,502,340	(483,457)	22,018,883
営 業 費 用	4,390,233	17,361,912	21,752,146	(483,457)	21,268,688
営 業 損 益	386,033	1,136,227	750,194	-	750,194

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、製品の種類及び用途の類似性に基づいて区分しております。

2. 各事業区分に属する主要な製品の名称

事業区分	主 要 な 製 品
通信・制御機器事業	携帯電話機用回路基板、産業用ロボットコントローラー、CATV/TV用ブースター、セキュリティ機器、FA・BA制御コントローラー、その他
車載・家電用機能部品事業	車載用スイッチ・センサー、車載用電気回路ユニット、コーナーセンサーユニット、洗濯機・食洗器・衣類乾燥機用電子制御基板、その他

3. 営業費用は全て各セグメントに賦課しており、配賦不能営業費用はありません。

2. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成13年4月1日 至平成13年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成14年4月1日 至平成14年9月30日）及び前連結会計年度（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

前中間連結会計期間（自平成13年4月1日 至平成13年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成14年4月1日 至平成14年9月30日）及び前連結会計年度（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成13年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成14年9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成14年3月31日〕
<p>1株当たり純資産額 890円32銭 1株当たり中間純利益 20円85銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため記載しておりません。</p>	<p>1株当たり純資産額 958円90銭 1株当たり中間純利益 46円35銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。 (追加情報) 当中間連結会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、これによる影響はありません。</p>	<p>1株当たり純資産額 927円03銭 1株当たり当期純利益 57円11銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため記載しておりません。</p>

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成13年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成14年9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成14年3月31日〕
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益	- 千円	307,489千円	- 千円
普通株主に帰属しない金額	- 千円	- 千円	- 千円
(うち役員賞与金)	(- 千円)	(- 千円)	(- 千円)
普通株主に係る中間(当期)純利益	- 千円	307,489千円	- 千円
期中平均株式数	- 千株	6,634千株	- 千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。

中間監査報告書

平成14年12月20日

A S T I 株式会社
代表取締役社長 植 平 幹 夫 殿

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 木下邦彦 (印)

代表社員
関与社員 公認会計士 伊藤恵一 (印)

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているA S T I株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第40期事業年度の中間会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表がA S T I株式会社の平成14年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

2. 中間財務諸表等

(1) 中間財務諸表

中間貸借対照表

(単位：千円)

科 目	期 別	前中間会計期間末 (平成13年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成14年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成14年3月31日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)			%		%		%
流動資産							
1. 現金及び預金		844,952		566,040		945,726	
2. 受取手形	5	57,902		4,162		30,852	
3. 売掛金		3,876,166		4,951,357		4,280,317	
4. 棚卸資産		1,537,362		1,803,317		1,763,043	
5. 繰延税金資産		108,050		194,286		201,133	
6. 未収入金		-		915,627		613,292	
7. その他		585,540		56,978		70,992	
8. 貸倒引当金		5,373		2,160		2,344	
流動資産合計		7,004,600	60.5	8,489,609	67.2	7,903,014	65.7
固定資産							
1. 有形固定資産	1						
(1) 建物	2	902,606		820,451		850,741	
(2) 機械及び装置		638,890		444,034		416,800	
(3) 土地	2	1,100,378		1,100,378		1,100,378	
(4) その他		273,065		220,148		229,242	
有形固定資産合計		2,914,941	25.2	2,585,013	20.5	2,597,162	21.6
2. 無形固定資産		86,701	0.8	116,500	0.9	124,404	1.0
3. 投資その他の資産							
(1) 繰延税金資産		330,983		317,624		365,257	
(2) その他		1,250,258		1,152,924		1,068,841	
(3) 貸倒引当金		18,722		24,231		21,615	
投資その他の資産合計		1,562,519	13.5	1,446,316	11.4	1,412,483	11.7
固定資産合計		4,564,161	39.5	4,147,831	32.8	4,134,050	34.3
資産合計		11,568,762	100.0	12,637,440	100.0	12,037,065	100.0

(単位：千円)

科 目	期 別	前中間会計期間末 (平成13年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成14年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成14年3月31日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
			%		%		%
(負債の部)							
流 動 負 債							
1. 支 払 手 形	5	205,700		298,800		221,600	
2. 買 掛 金		1,456,522		2,062,167		2,169,428	
3. 短 期 借 入 金	2	2,040,000		2,375,000		1,620,000	
4. 1年内返済予定長期借入金	2	464,445		261,944		283,340	
5. 未 払 金		448,096		437,843		585,698	
6. 未 払 法 人 税 等		27,064		150,098		301,855	
7. 賞 与 引 当 金		290,194		329,944		313,393	
8. 製 品 保 証 引 当 金		46,690		41,745		42,664	
9. 設 備 関 係 支 払 手 形	5	33,000		36,300		6,900	
10. そ の 他	4	133,854		62,732		132,918	
流 動 負 債 合 計		5,145,569	44.5	6,056,575	47.9	5,677,799	47.1
固 定 負 債							
1. 長 期 借 入 金	2	287,214		159,536		89,400	
2. 退 職 給 付 引 当 金		181,295		14,108		104,555	
3. 役 員 退 職 慰 労 引 当 金		239,916		254,916		248,916	
固 定 負 債 合 計		708,426	6.1	428,561	3.4	442,872	3.7
負 債 合 計		5,853,996	50.6	6,485,136	51.3	6,120,672	50.8

(単位：千円)

科 目	前中間会計期間末 (平成13年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成14年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成14年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資本の部)		%		%		%
資 本 金	1,156,332	10.0	-	-	1,156,332	9.6
資 本 準 備 金	1,321,711	11.4	-	-	1,321,711	11.0
利 益 準 備 金	46,246	0.4	-	-	46,246	0.4
その他の剰余金						
1. 任意積立金	2,685,000		-		2,685,000	
2. 中間(当期)未処分利益	492,068		-		690,933	
その他の剰余金合計	3,177,068	27.5	-	-	3,375,933	28.0
その他有価証券評価差額金	13,820	0.1	-	-	18,342	0.2
自 己 株 式	412	0.0	-	-	2,172	0.0
資 本 合 計	5,714,766	49.4	-	-	5,916,393	49.2
資 本 金	-	-	1,156,332	9.2	-	-
資 本 剰 余 金						
1. 資 本 準 備 金	-		1,321,711		-	
資 本 剰 余 金 合 計	-	-	1,321,711	10.4	-	-
利 益 剰 余 金						
1. 利 益 準 備 金	-		46,246		-	
2. 任 意 積 立 金	-		3,000,000		-	
3. 中 間 未 処 分 利 益	-		613,983		-	
利 益 剰 余 金 合 計	-	-	3,660,229	29.0	-	-
その他有価証券評価差額金	-	-	18,532	0.1	-	-
自 己 株 式	-	-	4,502	0.0	-	-
資 本 合 計	-	-	6,152,304	48.7	-	-
負 債 ・ 資 本 合 計	11,568,762	100.0	12,637,440	100.0	12,037,065	100.0

中間損益計算書

(単位：千円)

科 目	前中間会計期間 〔自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日〕		当中間会計期間 〔自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日〕		前事業年度の 要約損益計算書 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%		%
売 上 高	11,097,511	100.0	12,279,026	100.0	21,450,509	100.0
売 上 原 価	10,146,089	91.4	11,122,957	90.6	19,457,496	90.7
売 上 総 利 益	951,421	8.6	1,156,068	9.4	1,993,012	9.3
販売費及び一般管理費	669,723	6.0	685,927	5.6	1,331,289	6.2
営 業 利 益	281,697	2.6	470,141	3.8	661,722	3.1
営 業 外 収 益 1	37,420	0.3	37,799	0.3	229,455	1.1
営 業 外 費 用 2	102,492	0.9	70,844	0.5	186,461	0.9
経 常 利 益	216,625	2.0	437,096	3.6	704,717	3.3
特 別 利 益 3	33,245	0.3	50,515	0.4	77,119	0.3
特 別 損 失 4	216	0.0	3,027	0.1	129,251	0.6
税引前中間(当期)純利益	249,655	2.3	484,584	3.9	652,586	3.0
法人税、住民税及び事業税	62,543	0.6	153,636	1.2	370,558	1.7
法 人 税 等 調 整 額	68,620	0.6	54,348	0.4	61,896	0.3
中間(当期)純利益	118,492	1.1	276,599	2.3	343,923	1.6
前 期 繰 越 利 益	373,576		337,383		373,576	
中 間 配 当 額	-		-		26,566	
中間(当期)未処分利益	492,068		613,983		690,933	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成13年9月30日〕</p>	<p>当中間会計期間 〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成14年9月30日〕</p>	<p>前事業年度 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成14年3月31日〕</p>
<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 ...移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの ...中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの ...移動平均法による原価法</p> <p>(2) 棚卸資産 製品・原材料・仕掛品 ...総平均法による原価法 貯蔵品 ...最終仕入原価法</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 ...定率法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建 物 31年 機械及び装置 5年</p> <p>(2) 無形固定資産 ...定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によりております。</p> <p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同 左 その他有価証券 時価のあるもの 同 左 時価のないもの 同 左</p> <p>(2) 棚卸資産 同 左</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p> <p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同 左</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同 左 その他有価証券 時価のあるもの ...決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同 左</p> <p>(2) 棚卸資産 同 左</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p> <p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同 左</p>

<p>前中間会計期間 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成13年9月30日〕</p>	<p>当中間会計期間 〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成14年9月30日〕</p>	<p>前事業年度 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成14年3月31日〕</p>
<p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支出に備えるため、支給対象期間に応じた支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 製品保証引当金 製品クレーム費用の支出に備えるため、発生額を個別に見積ることができる費用についてはその見積額を、その他については、売上高に対する過去の実績比率により計算した額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、10年による按分額を費用の減額処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>(2) 賞与引当金 同 左</p> <p>(3) 製品保証引当金 同 左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同 左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同 左</p>	<p>(2) 賞与引当金 同 左</p> <p>(3) 製品保証引当金 同 左</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、10年による按分額を費用の減額処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
<p>4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同 左</p>	<p>4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>

前中間会計期間 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成13年9月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成14年9月30日〕	前事業年度 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成14年3月31日〕
5. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	5. リース取引の処理方法 同 左	5. リース取引の処理方法 同 左
6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同 左	6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同 左

表示方法の変更

前中間会計期間 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成13年9月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成14年9月30日〕
	(中間貸借対照表) 「未収入金」は、前中間会計期間まで、流動資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間会計期間末において資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しております。 なお、前中間会計期間末の「未収入金」の金額は482,506千円であります。

追加情報

<p>前中間会計期間 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成13年9月30日〕</p>	<p>当中間会計期間 〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成14年9月30日〕</p>	<p>前事業年度 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成14年3月31日〕</p>
<p>(自己株式の表示区分の変更)</p> <p>前事業年度において資産の部に計上していた「自己株式」(前中間会計期間末470千円、前事業年度末527千円)は、中間財務諸表等規則の改正により当中間会計期間末においては資本の部の末尾に表示しております。</p>	<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計)</p> <p>当中間会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間会計期間の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>(自己株式の表示区分の変更)</p> <p>前事業年度において資産の部に計上していた「自己株式」(流動資産527千円)は、財務諸表等規則の改正により当事業年度末においては資本の部の末尾に表示しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成13年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成14年9月30日現在)	前事業年度末 (平成14年3月31日現在)																																																																																	
<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 3,756,781千円</p> <p>2.担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(イ)担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>建</td> <td>物</td> <td>372,232千円</td> </tr> <tr> <td>土</td> <td>地</td> <td>498,243千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">計</td> <td>870,475千円</td> </tr> </table> <p>(ロ)上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,226,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>394,960千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(1年内返済予定長期借入金を含む)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,620,960千円</td> </tr> </table> <p>3.受取手形割引高 270,761千円</p> <p>4.消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>5.中間期末日満期手形 中間期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>12,023千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>38,800千円</td> </tr> <tr> <td>設備関係支払手形</td> <td>11,700千円</td> </tr> </table> <p>6.当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行8行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td>4,500,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>960,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>3,540,000千円</td> </tr> </table>	建	物	372,232千円	土	地	498,243千円	計		870,475千円	短期借入金	1,226,000千円	長期借入金	394,960千円	(1年内返済予定長期借入金を含む)		計	1,620,960千円	受取手形	12,023千円	支払手形	38,800千円	設備関係支払手形	11,700千円	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	4,500,000千円	借入実行残高	960,000千円	差引額	3,540,000千円	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 3,857,519千円</p> <p>2.担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(イ)担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>建</td> <td>物</td> <td>203,784千円</td> </tr> <tr> <td>土</td> <td>地</td> <td>347,222千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">計</td> <td>551,006千円</td> </tr> </table> <p>(ロ)上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>672,400千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>127,600千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(1年内返済予定長期借入金を含む)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>800,000千円</td> </tr> </table> <p>3.受取手形割引高 271,522千円</p> <p>4.消費税等の取扱い 同 左</p> <p>5.</p> <p>6.当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行7行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td>3,500,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>1,295,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>2,205,000千円</td> </tr> </table>	建	物	203,784千円	土	地	347,222千円	計		551,006千円	短期借入金	672,400千円	長期借入金	127,600千円	(1年内返済予定長期借入金を含む)		計	800,000千円	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	3,500,000千円	借入実行残高	1,295,000千円	差引額	2,205,000千円	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 3,743,114千円</p> <p>2.担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(イ)担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>建</td> <td>物</td> <td>353,940千円</td> </tr> <tr> <td>土</td> <td>地</td> <td>498,243千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">計</td> <td>852,183千円</td> </tr> </table> <p>(ロ)上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>884,200千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>245,800千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(1年内返済予定長期借入金を含む)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,130,000千円</td> </tr> </table> <p>3.受取手形割引高 257,246千円</p> <p>4.</p> <p>5.期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>11,399千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>26,200千円</td> </tr> <tr> <td>設備関係支払手形</td> <td>3,900千円</td> </tr> </table> <p>6.当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行7行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td>4,300,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>600,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>3,700,000千円</td> </tr> </table>	建	物	353,940千円	土	地	498,243千円	計		852,183千円	短期借入金	884,200千円	長期借入金	245,800千円	(1年内返済予定長期借入金を含む)		計	1,130,000千円	受取手形	11,399千円	支払手形	26,200千円	設備関係支払手形	3,900千円	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	4,300,000千円	借入実行残高	600,000千円	差引額	3,700,000千円
建	物	372,232千円																																																																																	
土	地	498,243千円																																																																																	
計		870,475千円																																																																																	
短期借入金	1,226,000千円																																																																																		
長期借入金	394,960千円																																																																																		
(1年内返済予定長期借入金を含む)																																																																																			
計	1,620,960千円																																																																																		
受取手形	12,023千円																																																																																		
支払手形	38,800千円																																																																																		
設備関係支払手形	11,700千円																																																																																		
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	4,500,000千円																																																																																		
借入実行残高	960,000千円																																																																																		
差引額	3,540,000千円																																																																																		
建	物	203,784千円																																																																																	
土	地	347,222千円																																																																																	
計		551,006千円																																																																																	
短期借入金	672,400千円																																																																																		
長期借入金	127,600千円																																																																																		
(1年内返済予定長期借入金を含む)																																																																																			
計	800,000千円																																																																																		
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	3,500,000千円																																																																																		
借入実行残高	1,295,000千円																																																																																		
差引額	2,205,000千円																																																																																		
建	物	353,940千円																																																																																	
土	地	498,243千円																																																																																	
計		852,183千円																																																																																	
短期借入金	884,200千円																																																																																		
長期借入金	245,800千円																																																																																		
(1年内返済予定長期借入金を含む)																																																																																			
計	1,130,000千円																																																																																		
受取手形	11,399千円																																																																																		
支払手形	26,200千円																																																																																		
設備関係支払手形	3,900千円																																																																																		
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	4,300,000千円																																																																																		
借入実行残高	600,000千円																																																																																		
差引額	3,700,000千円																																																																																		

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 〔自 平成13年 4月 1日〕 〔至 平成13年 9月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成14年 4月 1日〕 〔至 平成14年 9月30日〕	前事業年度 〔自 平成13年 4月 1日〕 〔至 平成14年 3月31日〕
1. 営業外収益の主要項目	1. 営業外収益の主要項目	1. 営業外収益の主要項目
受取利息 5,560千円	受取利息 2,216千円	受取利息 10,216千円
受取配当金 1,326千円	受取配当金 1,295千円	受取配当金 18,856千円
受取出向料 6,710千円	受取出向料 9,238千円	経営管理指導料 11,692千円
経営管理指導料 6,407千円	経営管理指導料 5,089千円	保険運用益 141,939千円
保険運用益 6,100千円		
2. 営業外費用の主要項目	2. 営業外費用の主要項目	2. 営業外費用の主要項目
支払利息 24,108千円	支払利息 12,894千円	支払利息 39,827千円
棚卸資産評価損 26,713千円	為替差損 10,309千円	貸倒引当金繰入額 21,600千円
投資有価証券評価損 16,779千円	棚卸資産廃却損 8,232千円	棚卸資産廃却損 21,442千円
貸倒引当金繰入額 16,300千円	保証金評価損 7,813千円	棚卸資産評価損 62,233千円
	事業保険料 7,924千円	投資有価証券評価損 25,127千円
3. 特別利益の主要項目	3. 特別利益の主要項目	3. 特別利益の主要項目
賞与引当金戻入益 30,083千円	受取補償金 50,000千円	賞与引当金戻入益 30,083千円
		受取補償金 35,000千円
4. 特別損失の主要項目	4. 特別損失の主要項目	4. 特別損失の主要項目
固定資産処分損 216千円	固定資産処分損 3,027千円	固定資産処分損 129,251千円
5. 減価償却実施額	5. 減価償却実施額	5. 減価償却実施額
有形固定資産 227,378千円	有形固定資産 169,841千円	有形固定資産 461,589千円
無形固定資産 5,972千円	無形固定資産 10,203千円	無形固定資産 11,564千円

(リース取引関係)

前中間会計期間 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成13年9月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成14年9月30日〕	前事業年度 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成14年3月31日〕																																																																																																												
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得額相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">10,620</td> <td style="text-align: right;">3,982</td> <td style="text-align: right;">6,637</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">195,800</td> <td style="text-align: right;">167,647</td> <td style="text-align: right;">28,152</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4,335</td> <td style="text-align: right;">3,438</td> <td style="text-align: right;">896</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">210,755</td> <td style="text-align: right;">175,068</td> <td style="text-align: right;">35,686</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: center;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">30,269千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1年超</td> <td style="text-align: right;">9,636千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">39,906千円</td> </tr> </table> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">23,404千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">19,918千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,324千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		千円	千円	千円	建物	10,620	3,982	6,637	機械及び装置	195,800	167,647	28,152	その他	4,335	3,438	896	合計	210,755	175,068	35,686	1年以内	30,269千円	1年超	9,636千円	合計	39,906千円	支払リース料	23,404千円	減価償却費相当額	19,918千円	支払利息相当額	1,324千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得額相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">10,620</td> <td style="text-align: right;">5,752</td> <td style="text-align: right;">4,867</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">14,000</td> <td style="text-align: right;">11,277</td> <td style="text-align: right;">2,722</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">8,499</td> <td style="text-align: right;">2,541</td> <td style="text-align: right;">5,957</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">33,119</td> <td style="text-align: right;">19,571</td> <td style="text-align: right;">13,547</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: center;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">5,424千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1年超</td> <td style="text-align: right;">8,812千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">14,237千円</td> </tr> </table> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">10,837千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">9,182千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">575千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 同 左</p>		取得額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		千円	千円	千円	建物	10,620	5,752	4,867	機械及び装置	14,000	11,277	2,722	その他	8,499	2,541	5,957	合計	33,119	19,571	13,547	1年以内	5,424千円	1年超	8,812千円	合計	14,237千円	支払リース料	10,837千円	減価償却費相当額	9,182千円	支払利息相当額	575千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得額相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">10,620</td> <td style="text-align: right;">4,867</td> <td style="text-align: right;">5,752</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">195,800</td> <td style="text-align: right;">183,963</td> <td style="text-align: right;">11,836</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">8,375</td> <td style="text-align: right;">4,006</td> <td style="text-align: right;">4,368</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">214,795</td> <td style="text-align: right;">192,838</td> <td style="text-align: right;">21,956</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: center;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">14,579千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1年超</td> <td style="text-align: right;">9,309千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">23,888千円</td> </tr> </table> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">44,347千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">37,688千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">2,159千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 同 左</p>		取得額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		千円	千円	千円	建物	10,620	4,867	5,752	機械及び装置	195,800	183,963	11,836	その他	8,375	4,006	4,368	合計	214,795	192,838	21,956	1年以内	14,579千円	1年超	9,309千円	合計	23,888千円	支払リース料	44,347千円	減価償却費相当額	37,688千円	支払利息相当額	2,159千円
	取得額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																																																											
	千円	千円	千円																																																																																																											
建物	10,620	3,982	6,637																																																																																																											
機械及び装置	195,800	167,647	28,152																																																																																																											
その他	4,335	3,438	896																																																																																																											
合計	210,755	175,068	35,686																																																																																																											
1年以内	30,269千円																																																																																																													
1年超	9,636千円																																																																																																													
合計	39,906千円																																																																																																													
支払リース料	23,404千円																																																																																																													
減価償却費相当額	19,918千円																																																																																																													
支払利息相当額	1,324千円																																																																																																													
	取得額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																																																											
	千円	千円	千円																																																																																																											
建物	10,620	5,752	4,867																																																																																																											
機械及び装置	14,000	11,277	2,722																																																																																																											
その他	8,499	2,541	5,957																																																																																																											
合計	33,119	19,571	13,547																																																																																																											
1年以内	5,424千円																																																																																																													
1年超	8,812千円																																																																																																													
合計	14,237千円																																																																																																													
支払リース料	10,837千円																																																																																																													
減価償却費相当額	9,182千円																																																																																																													
支払利息相当額	575千円																																																																																																													
	取得額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																																																																											
	千円	千円	千円																																																																																																											
建物	10,620	4,867	5,752																																																																																																											
機械及び装置	195,800	183,963	11,836																																																																																																											
その他	8,375	4,006	4,368																																																																																																											
合計	214,795	192,838	21,956																																																																																																											
1年以内	14,579千円																																																																																																													
1年超	9,309千円																																																																																																													
合計	23,888千円																																																																																																													
支払リース料	44,347千円																																																																																																													
減価償却費相当額	37,688千円																																																																																																													
支払利息相当額	2,159千円																																																																																																													

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

期 別 項 目	前中間会計期間 〔自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日〕	前事業年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕
1株当たり純資産額	860円44銭	927円69銭	891円38銭
1株当たり中間(当期)純利益	18円73銭	41円69銭	52円96銭
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載していません。 (追加情報) 当中間会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、これによる影響はありません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため記載していません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 〔自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日〕	前事業年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益	- 千円	276,599千円	- 千円
普通株主に帰属しない金額	- 千円	- 千円	- 千円
(うち役員賞与金)	(- 千円)	(- 千円)	(- 千円)
普通株主に係る中間(当期)純利益	- 千円	276,599千円	- 千円
期中平均株式数	- 千株	6,634千株	- 千株

(重要な後発事象)

前中間会計期間 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成13年9月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成14年9月30日〕	前事業年度 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成14年3月31日〕
	<p>当社は、平成14年12月9日開催の取締役会において、当社の100%子会社であるアスティプラス株式会社を吸収合併する事を決議し、平成14年12月10日付で合併契約を締結いたしました。</p> <p>合併に関する事項の概要は次のとおりであります。</p> <p>(1) 合併の目的 当社グループ全体の経営の効率化を図るため。</p> <p>(2) 合併の期日 平成15年3月1日</p> <p>(3) 合併の方法 当社を存続会社とする吸収合併方式で、アスティプラス株式会社は解散します。合併による新株の発行及び資本金の増加はありません。</p> <p>(4) 財産の引継ぎ 合併期日において、アスティプラス株式会社の資産・負債及び権利義務の一切を引き継ぎます。</p> <p>なお、アスティプラス株式会社の平成14年9月30日現在の財政状態は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">資 産 合 計 321,917千円 負 債 合 計 148,620千円 資 本 合 計 173,297千円</p>	

(2) その他

平成14年11月19日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....26百万円

(ロ) 1株当りの金額.....4円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成14年12月10日

(注) 平成14年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主に対し、支払いを行います。

第6 提出会社の参考情報

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書及び その添付書類	〔事業年度 (第39期)	自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日	平成14年6月27日 東海財務局長に提出。
---------------------	-----------------	-----------------------------	--------------------------

第二部 提出会社の保証会社等の情報

該当事項はありません。